

「日本列島改造論」と

日本海地域の工業立地

伊 藤 喜 栄

はじめに

一、「日本列島改造論」と日本海地域

二、日本海地域の地域性

三、日本海地域における工業立地の動向

四、いわゆる「知識集約型産業」への移行について（むすびにかえて）

はじめに

中東戦争に端を発した石油危機は、急速な物価上昇、買占め、買溜めその他による生活資材の極端な品不足等、わが国経済・社会にも大きな混乱をもたらし、これまでの過剰消費型生活構造から節約型生活構造への転換が、ある種の危機感とともに声高に叫ばれつつある。例の「日本列島改造論」とともに田中内閣が発足して以来一年余り、この予期せざる石油危機に直面して本四架橋の着工が急拠延期され、つい一ヶ月程前に決定したばかりの新幹線五ルートも、その着工が繰延べになるなど、折角の「列島改造構想」も一夜にして色あせた感がなくもない。しかしながら「国内の産業構造と地域構造を積極的に改革して、過密と過疎の弊害を同時に解消し、産業と文化と自然とが融和した地域社会を全国土におし広める」という命題自体は、仮りにこれまでの高度成長路線の反省の上に立って安定成長の途を

取ったとしても、体制維持の必要上依然として長期的な政策の方向を指し示しているように思われる。否むしろ石油危機に伴うエネルギー資源問題、さらには資本、企業の海外進出の増大に伴って激化する反日、排日問題（とりわけ東南アジア）を考へるならば、主権の及ぶ日本列島の開発こそが体制的合理化の一環として、ますます重要視される可能性も予想される。⁽²⁾ もちろんその際、外的な要因としての資源、とくに石油資源問題が、内的な要因としての生活構造の変革の問題が、「列島改造」に当たっての大きな制約条件として新たに加わり、そのために「改造」の具体化の時期なり、プロジェクトの内容なりについては、さらに検討と修正が加えられることになるであろうことは改めていうまでもない。⁽³⁾

このような意味において、現状の混乱、当面の各種プロジェクトの延期、再検討に目を奪われて、「改造構想」を過去に押し流してしまうことは甚だ危険であり、事態の鎮静を待つてそれが再び動き出した時あわてるといふことにもなりかねない。小論で敢えて「日本列島改造論」にこだわるのも、以上のような危惧を抱くからに外ならない。そこで以下、今後に備えるという意味からも、とくに工業立地の観点から「列島改造論」と日本海地域の関係について若干の考察を試みたいと思う。

註

- (1) 日本列島改造問題懇談会意見：「日本列島改造への提言」（大蔵省印刷局、昭和四十七年） はしがき。
- (2) これに関連して資源調査会は、二十七日（昭和四十八年十一月）「水力の合理的開発に関する勧告」と「わが国エネルギー経済に占める石炭の評価に関する調査報告」をまとめ、科学技術庁に提出している。これは核融合、太陽熱、水素といったニュークリンエネルギーの実用時期がまだ明らかでなく、研究開発に相当の長期間を要する見通しにあるため、既存のエネルギー源である水力、石炭をもう一度見直そうというものである。（日本工業新聞、昭和四十八年十一月二十八日）
- (3) 田中首相は二十八日（昭和四十八年十一月）の記者会見の中で「石油危機が起ったが、これで日本列島改造構想や国土総合開発計画はベースがスローダウンするのか、根本的に再検討しようということなのか。」という質問に答えて次のように述べている。「スローダウンだ。列島改造をせずに、他に的確な処方せんがあれば別だが、観念論というのはダメだ。国民が一人も子

供を生まないから人口が五百万人ずつ減るといふなら別だが、昭和六十年に人口が一億二千万人にふえるのを前提とすれば、改造を行わずに供給をふやし、土地が与えられ、公害の排除ができるか。それができる案が具体的に提示されれば何でもするが、そんな案はできっこない。」（朝日新聞、昭和四十八年十一月二十九日）

一、「日本列島改造論」と日本海地域

一般に日本海地域の場合、新潟県出身の田中角栄氏が「日本列島改造論」をひっさげて首相に就任したことによって、「いよいよ日本海時代の到来だ」と、これを積極的に評価する向きが多い。この日本海時代という言葉は「昭和三十九年、当時の吉田実富山県知事が（日本海沿岸地帯振興連盟の発足に当り）『これからは太平洋時代でなく、日本海時代だ』といったことから広く使われ出した⁽¹⁾」といわれる。以降約一〇年、ようやくそれが日の目を見ようとしている時だけに、地域各方面のこれに寄せる期待と関心は甚だ大きいものがあると思われる。そしてこのような期待と関心の中から「太平洋側の無秩序開発に対する反省の上に立ち『自然環境の保全と人間優先』という新しい時代感覚で、日本海地域の特性である開発ポテンシャルと住民のエネルギーを活用して日本の主導的な地域福祉社会をつくること。国内的には『総合文化圏の創造』であり、国際的には日本海の『平和湖への転換』を目ざすもの⁽²⁾」という日本海時代の意義づけや、「これまでの『太平洋時代』において忘れられていたものは、『心』いいかえれば『人間性』およびそこで営まれる『生活』である。……新しい日本海時代は、そこに住む人たちの『人間性』と日々の『生活』のための日本海時代、とくに古い文化や伝統と自然との調和のなかで新しい人間性の発見される生活を実現するための日本海時代となることを願う⁽³⁾」といった展望が摸索されることにもなるのである。

しかしながら、「日本列島改造論」における日本海地域の取扱いと、これら地域での意義づけや展望との間にはかなり大きなニュアンスの差が認められる。このことは例えば「……都市集中の奔流を大胆に転換して、民族の活力と日本経済のたくましい余力を日本列島の全域に向けて展開することである。工業の全国的な再配置と知識集約化、全

国新幹線と高速自動車道の建設、情報通信網のネットワークの形成などをテコとして、都市と農村、表日本と裏日本の格差は必ずなくすることができる。」とする「列島改造論」の序文からもうかがえるが、さらに具体的には「ある意味では日本列島の約半分を占める豪雪米作地帯こそ工業化に適しているといえる。雪は天然のダムであり、水は豊かで、土地は広く、すぐれた潜在労働力を擁しているからだ。さらに西シベリアのチュメニ油田、サハリンの天然ガスと油田、ウドガンの銅鉱山など日ソ協力によるシベリア開発が軌道に乗ってくれば裏日本や北海道の工業立地はいっそう有利となる。このさい私は改めて日本海時代、北海道時代の到来を予言しておきたい。」⁽⁶⁾という田中首相の日本海地域の位置づけと比較すれば一層明らかである。ここでは日本海地域及び北海道の、広い意味での未開発資源（水資源、人的資源、土地資源等）の開発と、シベリア、あるいは日本海大陸棚のエネルギー資源、鉱物資源の開発とを結び合わせることににより、ここにいくつかの工業基地を建設し、この工業基地を基礎にして日本海地域、あるいは北海道の工業化を積極的に推進しようというものである。⁽⁷⁾しかもその開発主体、工業化の主体については「日本列島を現在よりもっと豊かで、公害がすくなく、住みやすい国土に改造することは可能である。そのためには、産業も、人口も、文化も、すべてが大都市をめざして集まるといふ過度集中の流れを思い切って転換し、開発の重点を地方に移していかなければならない。

その場合、長期かつ総合的な計画にもとづいて社会資本を先行的に整備することがなによりも重要である。同時に、各地域の発展の可能性に応じて地方に工業を配置し、誘導することが有効である。工業は地域開発の起爆剤であり、主導力であるからだ。」とする「工業再配置構想」⁽⁸⁾からもうかがわれるように、主としては「高度成長」の過程で過度に蓄積された太平洋地域、とりわけ首都圏、中京圏、近畿圏等、東海道メガロポリスの資本が念頭に置かれているのである。そこには前に触れた「無秩序な太平洋地域の開発」の花形であった新産業都市、工業整備特別地区等の開発構想と一脈相通ずる考え方が貫かれているのであり、工業化の基本にまで遡っての反省、発想の転換をうかがうこ

とはできない。それどころかむしろ「太平洋ベルト地帯への工業立地の流れをくい止め、さらに超過密都市から地方に向けて工業を積極的に移転させるところに新しいねらいがある。いいかえれば、都市機能の一部である工業生産を東京、大阪などから追出し、これを全国的な視野に立って再配分するわけである。この二次産業の地方分散を呼び水にして三次産業を各地域に誘導し、一次産業の高度化をはかる。」⁽⁷⁾という工業再配置の目的からするならば、新産都、工特等の場合、ある意味ではレッセフェールにゆだねられたために期待通りの効果を得られなかった、巨大投資に伴う波及効果をも、よりシステマテックに、政策的に地域に定着させるとともに、さらに重点的には、全国土にわたって都市的環境を整備することにより、都市的機能としての工業生産活動の分散を促進し、地方の都市化、工業化を図って行こうというものである。⁽⁸⁾「日本列島改造構想」が同時に「日本列島総都市化」といわれるゆえんである。

そこで問題はこのような資本進出主導型の日本海地域の開発と、前述の「自然環境の保全と人間優先」とか「総合文化圏の創造」とか、日本海の「平和湖への転換」とかといった理念や、「そこに住む人たちの『人間性』と日々の『生活』のための日本海時代……」といった展望とは一体どのような関係において調整されるのかといった点に移る。この間のギャップを埋める方法なり、メカニズムなりについての具体的、かつ実現可能性の高いプランの提示がない限り、「人間性日本海時代」も幻想でしかないと考えるのは一人筆者のみの思い過しであろうか。もちろんその際に、太平洋地域開発の過程で経験されたさまざまな欠陥（公害、自然破壊、スプロール化等）のうちのあつものに就いては、日本海地域の開発に当ってある程度の対策が立てられ、太平洋地域開発と全く同じ経験が再び繰返されることにはならないであろうが、前述の高まいた理念や展望が、単にこれまでの開発手法の部分的手直しによってどこまで達成され得るかについては多くの疑問が残る。さらにいうならば、そもそも日本海地域住民の多くが果してこのような資本進出主導型の地域開発、工業化を積極的に評価するかどうかという問題にも行き当る。仮りに地域開発の

表1 日本列島改造論による工業出荷額と工業用地量の地域別比率

地 域	45 年			60 年						
	工 業 出荷額 シェア	工業用地面 積率		地従来の立地トレ ンド延長			工業再配置目標			
		対総 面積	対可 住地	出荷額 シェア	工業用 地 面積	工業用 地 可住地	出荷額 シェア	工業用 地 面積	工業用 地 可住地	工業用 地 可住地
全 国	%	%	%	%						
	100.0	0.43	1.43	100.0	1.70	5.65	100.0	1.70	5.65	
北海道	2.2	0.04	0.18	1.3	0.10	0.42	5.8	0.47	1.91	
東北(青・岩・秋・宮・) 山・福・新・山・) 茨・栃・群・東・) 長・埼・千・神・) 関東(茨・栃・群・東・) 東海(岐・静・愛・三・) 北陸(富・石・福・大・) 近畿(滋・兵・和・大・) 中国(鳥・島・岡・広・山・) 九州(徳・香・愛・高・) (福・熊・佐・長・大・)	4.6	0.09	0.32	3.2	0.25	0.87	13.3	1.06	3.64	
	36.4	1.16	3.42	43.9	5.57	16.30	24.9	3.13	9.24	
	16.6	0.91	2.92	14.0	3.03	9.77	13.7	2.96	9.53	
	2.4	0.30	0.92	1.8	0.91	2.76	3.9	1.95	5.89	
	22.8	1.60	4.71	23.9	6.68	19.61	14.5	3.74	10.98	
	7.4	0.37	1.48	5.8	1.15	4.59	8.2	1.63	6.49	
	2.6	0.22	0.84	2.4	0.79	3.06	4.3	1.45	5.58	
	5.0	0.19	0.54	3.7	0.56	1.55	11.4	1.71	4.79	

注) 工業用地量は日本工業立地センター試算の原単位, 出荷額 100万円当り23.1㎡(日本工業立地センター「工業立地原単位調査」46年3月)より推計。出荷額は田中角栄:「日本列島改造論」(47年), 94頁。

主導力としての工業の意義、役割を認めるとしても、列島改造構想で考えているような過大都市からの分散のみが必しも地域における工業化の途というわけではない。とするならば、前述の理念や展望を真に実りあるものとするためにも、日本海地域の工業化、開発についてはなおさまざまな途が検討される必要がある。たとえば北陸の場合、表1からも明らかなどおり、現況における工業用地は全面積の〇・三パーセント、可住地に対しては〇・九パーセント程度で、近畿の一・六パーセント及び四・七パーセント、関東の一・二パーセント及び三・四パーセント、東海の〇・九パーセント及び二・九パーセント等、大都市圏を含む地方に比べればかなり低い。この格差がある意味では工業再配置構想の根拠ともなっているものであり、従って北陸も北海道、東北、中国、四国、九州と並んで「再配置法」の誘導地域に指定されているのである。一方昭和六十年の出荷額(暫定試算)に対応する工業用地の割合は、北陸の場合従来の立地性向を延長したとして総面積の〇・九パーセント、可住地の二・八パーセント程度、これが工業再配置目標に従うならば同じく二・〇パーセント及び五・九パー

セントという比率に増大する。もっともこの推計に当っては現況の用地原単位（出荷額百万円当り二三・一平方メートル⁽⁹⁾）を用いており、将来技術の進歩と産業構造の高度化とにより土地利用の集約度が高まればこれらの比率も幾分低下することも予想される。けれども反面今後の工業立地に当っては公害防除、環境保全等のために建べい率が制限されたり、緑地の確保、造成が義務づけられるなど、逆に工業的土地利用の粗放化をもたらす要因も考えられる。従って単純に時系列的に投資額の増大に依じて土地利用の集約度が上昇すると仮定する訳にはいかない。これらの点を考慮するならば、現況の用地原単位によって六十年を推計しても、概略的には妥当性を持つと考えてよいであろう。

そこで再び北陸の工業用地率であるが、同表からも明らかのように、従来の立地性向に依つても十年後にはほぼ現在の東海並みの工業化が想定されており、再配置構想に従うならば現在最も比率の高い近畿をかなり上廻る一大工業地帯が出現することになる。ところが図1からも明らかのように、過密に悩む東京都、大阪府といえども工業的土地利用が可住地に占める比率はそれほど大きいものではなく、前者の場合三・三パーセント、後者の場合五・二パーセント程度にすぎない。また可住地一平方キロメートル当りの工場数（工場密度）についてみても、東京都の五・九六、大阪府の五・一六あたりが最多である。同様にして可住地工業用地率二・〇パーセント以上、工場密度にして一・〇以上の神奈川、愛知、兵庫、京都、埼玉も相当程度の工業化によって一部に弊害が出始めている府県であり、景観的にみてもかなり密に工場が建ち並んでいるという印象が強い。次いで工業用地面積率、工場密度等において全国平均を上廻る静岡、広島、福岡、岡山、岐阜、香川、三重、滋賀、千葉、山口、群馬、福井、石川、和歌山、富山等の各県も、これまでの立地によってある程度まで工業化が進んでおり、前述の工業化、都市化の弊害との関連において考えるならば、比較的その限界（あくまでも相対的なものではあるが）に近いといえよう。しかもこれらの中には福井、石川、富山の北陸三県をはじめ、福岡、香川等、全域が誘導地域の指定を受けている県が多数含まれているが、このような限界を考慮するならば、工業再配置のいわゆる「受け皿」としての余地は必しも大きくないことを知

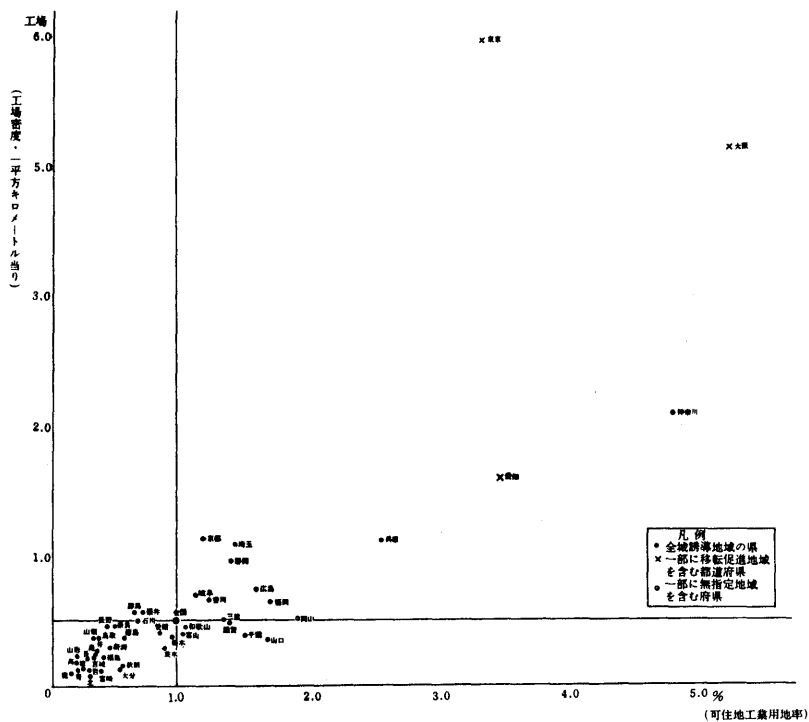


図 1

工場密度と可住地工業用地比率からみた各都府県の地位
 (従業員30人以上の工場、昭和44年、日本立地センター：工業立地ハンドブック、'72年
 版より作成)

る必要がある。

註

- (1) 日本経済新聞：「日本海時代の新視点」①、(同紙、昭和四十八年八月十四日)
- (2) 中国経済連合会竹内晴雄常務理事の見解、(日本経済新聞：「日本海時代の新視点」①)
- (3) 中西陽一石川県知事の見解、(昭和四十八年度金沢大学開放講座講義要旨——日本海域の自然と文化——、五八頁。
- (4) 田中角栄：「日本列島改造論」(日刊工業新聞社、昭和四十七年)、九四頁。
- (5) 日本列島改造問題懇談会の委員である清水肇八郎氏も一項目にわたる提言の一つとして、日本海時代の再現について次のように述べている。

「広く東北アジアの中でオープンに日本列島の改造を考えると、日本海時代の実現が不可欠である。日本海はシベリア、満州(中国)、北朝鮮、韓国などに囲まれた東北アジアの地中海で、日本と名のつく唯一の公海である。弓なりの日本列島が内に抱いていながら全く忘れられて、背中である太平洋岸にはかり国民はへばりついている。日中国交回復も近い、同時に日朝、日ソの関係も日毎に親密になること明らかである。対岸大陸との人事交流や貿易も盛んになると、裏日本といわれる日本海斜面の地方が日本の表舞台となる。雪国といわれる裏日本こそ対岸貿易や工業基地、文化地域として適している。日本海時代の再現こそ人と経済・文化の流れをかえる日本列島改造の決め手である。

日本海時代の実現こそ、田中内閣の外交上の目玉政策である日中友好と国政の目玉である日本列島改造とを結びつける最上の策である」

(「日本列島改造への提言——日本列島改造問題懇談会委員意見——、大蔵省印刷局、昭和四十七年、二三八頁)

(6) 田中角栄：前掲書、七八頁。

(7) 田中角栄：前掲書、七八頁。

(8) 菊竹清訓：「多細胞多核都市」の提唱、月刊エコノミスト、一九七二年十一月号、二一頁。

なお「列島改造論」においても、その基礎となった「都市政策大綱(昭和四十三年)」について「狭義の都市政策ではなく、日本全体をひとつの都市圏としてとらえる、国土総合改造大綱である」と述べている(同書、三頁)。

また「全国新幹線鉄道路網が実現すれば、日本列島の拠点都市はそれぞれが一三時間の圏内にはいり、拠点都市どうしが事実上一体化する。新潟市内は東京都内と同じになり、富山市内と同様になる。松江市内は高知や岡山などの市内と同様に

り、大阪市内と同じになる」(同書、一二〇頁)とも記述されている。

(9) 日本工業立地センタ：工業立地ハンドブック、一九七二年版、一四〇頁。

二、日本海地域の地域性

前項でも触れたごとく、ひとくちに日本海地域とはいっても、そのこれまでの工業化の程度にはかなりの地域差があり、従ってまた今後の工業化についてもこのような地域差との関連においてきめ細かく対応する必要がある⁽¹⁾。日本海地域を一応本州の中で日本海斜面に経済・社会の中心をおく青森・秋田・山形・新潟・富山・石川・福井・鳥取・島根の九県とした場合、その面積は全体で六万五、八七七平方キロメートル、これは全国土の一七・八パーセントに相当する。しかしながら人口は総人口の約一割、一、〇三七万四、〇〇〇人にとどまり、従って人口密度も全国平均の一平方キロメートル当り二八〇人に対して半分強の一五八人に過ぎない。また土地利用(但し民有地のみ)においては宅地が三・九パーセント、田畑が三八・四パーセント、山林原野が五七・七パーセントとなっており、全国平均に比べ宅地、山林原野の割合がやや少なく、田畑の割合がやや多くなっている。従ってその産業構造も、就業人口構成によって概観するかぎり、第一次産業の比重がかなり高く、第二次、第三次産業の地位が相対的にみて低い。このような産業構造から所得水準(県民一人当り分配所得)も、全国(一人当り国民所得)の四九万八、〇〇〇円(一九六九年)に比べ日本海地域は三七万六、〇〇〇円、全国を一〇〇・〇とした場合七五・五という低位に甘んじている。これらのことから日本海地域は、マクロに見た場合太平洋ベルトを主要部とする本州太平洋地域との間にかなりの格差が存在しているのであり、北海道・四国・九州などとともに国内低開発地域を構成していることは否めない。

もっとも日本海地域とはいっても、その延長は東北から西南の方向にかけて約一、二〇〇キロメートルにも達して

表2 日本海地域の主要経済指標

	年次	全 国	本 州 日 本 海 地 域					本 州 太平洋 地 域	北海道・ 四 国・ 九 州
			計	東 北	新 潟	北 陸	山 陰		
面 積 (km ²)	1970	370,073 (100.0)	65,877 (17.8)	30,547 (8.3)	12,577 (3.4)	12,635 (3.4)	10,118 (2.7)	164,728 (44.5)	139,468 (37.7)
人 口 数 (1,000人)	1970	103,720 (100.0)	10,374 (10.0)	3,895 (3.8)	2,361 (2.3)	2,776 (2.7)	1,342 (1.3)	72,185 (69.6)	21,161 (20.1)
	1960	93,418 (100.0)	10,773 (11.5)	4,084 (4.4)	2,442 (2.6)	2,759 (3.0)	1,488 (1.6)	60,580 (64.9)	22,065 (23.6)
人 口 密 度 (人/km ²)	1970	280	158	128	188	220	133	438	152
人口増加率 (%)	1960 ~70	11.0	△ 3.7	△ 4.6	△ 3.3	0.6	△ 9.8	19.2	△ 4.1
土地利用 (民有地%)	宅地	5.2	3.9	3.7	4.7	5.8	2.5	6.7	3.3
	田畑	36.1	38.4	43.2	47.5	42.6	24.1	34.9	35.9
	山林 原野	58.7	57.7	53.1	47.8	51.6	73.4	58.4	60.6
産業別就 業人口構 成 (%)	一次	17.4	29.2	37.2	27.0	19.3	32.0	13.3	25.5
	二次	35.5	29.0	22.0	31.2	37.9	25.5	45.2	25.0
	三次	47.1	41.8	40.8	41.8	42.8	42.5	41.5	49.5
	一次	32.9	48.7	54.7	48.5	39.5	51.3	26.0	44.3
	二次	29.1	20.2	15.0	21.5	28.5	15.9	32.7	23.1
	三次	38.0	31.2	30.3	30.0	32.0	32.8	41.3	32.5
同 上 比 率 の 変 化	一次	△15.5	△19.5	△17.5	△21.5	△20.2	△19.3	△12.7	△18.8
	二次	6.4	8.8	7.0	9.7	9.4	9.6	12.5	1.9
	三次	9.1	10.6	10.5	11.8	10.8	9.7	△ 0.2	17.0
1人当たり県民 所得 (1,000円)	1969	498	376	345	393	425	332	551	379
	1960	123	102	90	106	116	102	145	96
同 上 格 差 (%)	1969	100.0 —	75.5 68.2	69.3 62.6	78.9 71.3	85.3 77.1	66.7 60.3	110.6 100.0	76.1 68.8
	1960	100.0 —	82.9 70.3	73.0 62.0	66.0 73.1	94.2 80.0	83.3 70.8	117.9 100.0	78.2 66.4
工業出荷額の 構 成 (%)	1970	100.0	5.2	1.0	1.4	2.3	0.5	85.1	9.6
	1965	100.0	5.0	1.0	1.4	2.2	0.4	84.5	10.4
	1960	100.0	5.6	1.2	1.6	2.4	0.5	82.7	11.7
同 上 伸 び 率 (1960年=100.0)	'70/'60	370.7	346.1	327.6	341.7	356.0	356.1	381.6	304.8
	'65/'60	158.3	141.8	140.0	144.8	144.9	121.4	161.9	141.1
	'70/'65	234.1	244.1	234.1	235.9	245.8	293.4	235.8	216.0

(註) 面積及び人口の()内数字は全国に対する比率(%), △はマイナス

(資料) 日本開発銀行調査部: 統計要覧 '72年版および日本工業センター: 工業立地ハンドブック、
'72年版より作成

おり、その国土全体の中で占める位置や自然環境等においてかなりの地域差が存在する。そしてこの地域差が要因の一部となって、工業化、都市化についても地域性をもたらしめているのである。そこでこれを青森・秋田・山形の東北三県、新潟県、富山・石川・福井の北陸三県、鳥取・島根の山陰二県の四つの地区に分けるならば、表2のごとく、面積の対全国比と人口の対全国比との格差が大きいのは両端に位する東北と山陰、次いで新潟であり、北陸は比較的にこの格差が小さい。そのため人口密度も最も大きいものは北陸の二二〇人（一平方キロメートル当り）、全国平均の二八〇人（同じく）には及ばないけれども、新潟の一八八人、山陰の一三三人、東北の一二八人等よりはかなり多い。また昭和四十年から四十五年にかけての人口増加率も、ひとり北陸のみは僅かではあるがプラスであり、山陰のマイナス九・八パーセント、東北のマイナス四・六パーセント、新潟のマイナス三・三パーセント等過疎化の著しいこの地域の中では特異な存在となっている。同様に土地利用においても北陸のみは宅地の比率が全国平均を上廻る五・八パーセントを示しており、新潟の四・七パーセントがこれに次いでいる。田畑の比率が高いのは新潟の四七・五パーセントであり、以下東北の四三・二パーセント、北陸の四二・六パーセントと、三地区までが全国平均の数値を上廻っており、農業の基盤がなおしっかりしていることを物語っている。これに対して山陰のみはこの田畑の比率が二四・一パーセントと極端に低く、反面山林原野の比率が七三・四パーセントにも達している。従ってその産業構造も、北陸は第二次産業人口比率が三七・九パーセントと全国平均を凌駕しており、第三次産業人口比率も四二・八パーセントと、四地区の中では最も高い。これに対し東北・新潟・山陰はいずれも第二次産業人口比率が全国平均よりも低く、反面第一次産業人口比率は全国の数値を大きく上廻っている。また所得水準も、四地区いずれも全国の水準には及ばないとはいえ、その中では北陸が最も全国のレベルに近く、以下新潟、東北、山陰の順序となっている。これから明らかなように、同じく日本海地域とはいっても、北陸のみはかなり経済水準が高く、必しも低開発地域とはいえない内容を持っており、次いである程度の格差があるとはいえ新潟の水準が高い。これに対し、日本海

地域の両端に位する東北、山陰は前記中央部二地区に比べかなりの遜色があり、とくに山陰の状況が極度に悪いといえよう。

以上のように日本海地域の場合も、太平洋地域に似て中央部、とくに北陸を頂点として順次両端に向い通減する経済水準の地域格差が存在する。このことから例えば「東北、北陸、山陰という三つの圏域を持つ日本海ベルト地帯でも、各圏に中核都市が形成され、これを直結する新幹線網ができればメガロポリス化が可能」とする日本海メガロポリスの構想、さらにその前段階としての「北越圏内で東は新潟、富山、西は金沢、福井という都市圏づくりを進め二眼レフ的な地域構造の北越メガロポリス化を進め」るべきという提言や、「地理的、歴史的條件によって東京が太平洋側の中心であると同様、日本海時代の中心は金沢になる」という見方も出てくるのである。

ところで、このような日本海地域の中央部と外縁部との地域格差が、仮りに日本海地域内部での経済交流、循環の中で、日本海地域経済の自律性において形成されたものであれば、この地域の主体性において格差解消のための何かの方策も或いは考え易いかも知れない。従って前記日本海メガロポリス、北越メガロポリス、さらに金沢日本海地域首都説等も、その適否は別としてある程度の具体性をもって考えることもできよう。しかしながら、現実にはこれらの地域格差の多くはこのような日本海地域の長軸方向での交流、循環によってというよりもむしろ、各地区がそれぞれ分断された形で、太平洋地域のいくつかの拠点、中枢と結合し、その経済圏に包摂されることによって形成されてきたものである。表3からも明らかなごとく、日本海地域の中心に比定される北陸は、発貨物において中京・阪神との関係が深く、京浜葉がこれに次ぐ地位にあり、着貨物も隣接する新潟を別とすれば、やはり中京・阪神・近畿とのものが多い。北陸に次ぐ地位を占める新潟も、発貨物こそ隣接の北陸が首位を占め、次いで京浜葉、甲信の順となっているが、着荷物では京浜葉の占める地位がきわめて高く、関東臨海との関係の深さを物語っている。同様に秋田・山形の裏東北は表東北及び京浜葉との、青森・岩手の北東北は東浜葉、表東北、北海道との交流が、

表3 域外発着貨物の仕向地，仕入地からみた日本海地域 1970年：千トン，（％）

	発 貨 物						着 貨 物					
	域外計	1位	2位	3位	4位	5位	域外計	1位	2位	3位	4位	5位
北東北	16,854 (100.0)	京浜葉 (26.9)	北海道 (21.4)	表東北 (20.0)	裏東北 (8.8)	阪 神 (5.8)	13,416 (100.0)	表東北 (29.0)	京浜葉 (26.1)	北海道 (13.8)	裏東北 (10.3)	東関東 (5.7)
裏東北	9,747 (100.0)	表東北 (22.6)	京浜葉 (20.5)	北東北 (14.2)	新 潟 (8.1)	北 陸 (5.0)	9,602 (100.0)	表東北 (23.8)	京浜葉 (17.4)	北東北 (15.3)	新 潟 (12.5)	山 陽 (7.0)
新 潟	13,561 (100.0)	北 陸 (25.6)	京浜葉 (13.7)	甲 信 (11.5)	裏東北 (8.9)	北関東 (8.0)	9,786 (100.0)	京浜葉 (23.3)	北 陸 (11.0)	北関東 (8.4)	裏東北 (8.1)	表東北 (6.8)
北 陸	9,076 (100.0)	中 京 (20.3)	阪 神 (19.8)	京浜葉 (13.7)	新 潟 (11.8)	近 畿 (8.6)	16,430 (100.0)	新 潟 (21.0)	中 京 (18.0)	阪 神 (13.6)	近 畿 (9.2)	山 口 (8.2)
山 陰	6,252 (100.0)	山 陽 (49.4)	山 口 (14.7)	阪 神 (13.8)	近 畿 (5.3)	北九州 (4.2)	5,949 (100.0)	山 陽 (34.2)	阪 神 (22.7)	山 口 (17.7)	北九州 (8.9)	近 畿 (3.3)

（注1）地域区分は北海道（北海道），北東北（青森，岩手），表東北（宮城，福島），裏東北（秋田，山形），東関東（茨城，栃木），京浜葉（千葉，東京，神奈川），新潟（新潟），北陸（富山，石川，福井），甲信（山梨，長野），中京（岐阜，愛知，三重），近畿（滋賀，京都，奈良，和歌山），阪神（大阪，兵庫），山陰（鳥取，島根），山陽（岡山，広島），山口（山口），北九州（福岡，佐賀，長崎）などとなっている。

（資料）運輸省大臣官房情報管理部：運輸経済統計要覧，昭和47年度版より作成

山陰は山陽、山口、阪神との交流が盛んであり、日本海地域内部での、長軸方向での関係はせいぜい隣接県相互に多少見られる程度にすぎない。

このような地区相互の連関は、表4の地域間人口流動状況からも裏付けられる。東北日本海地域、東北太平洋地域、新潟よりなる「東北」は昭和四十五年の一年間に実に総人口の一・〇二パーセントに当る一一七、三四〇の人口流出をみているわけであるが、そのうちの八三・七パーセントが「関東臨海」へのものであり、これに「関東内陸」の七・〇パーセントを加えるならば、実に流出人口の約九割までが「関東」によって占められている。次いで「山陰」もまた全人口の一・一五パーセント、一五、四九一の人口流出となっているが、この場合その四一・四パーセントが「近畿臨海」、次いで二二・八パーセントが「関東臨海」、二〇・二パーセントが「山陽」となっている。これに対し「北陸」はその人口数の割には流出数が少なく（総人口の〇・四パーセント）、一一、二一三人にとどまるが、その流出先は

表4 人口移動の地域間流動連関

(昭和45年地方別転出入超過人口, 総理府「住民基本台帳人口移動報告年報」)

発地域 着地域	北海道	東 北	関東内陸	関東臨海	東 海	北 陸	近畿内陸	近畿臨海	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	計
北海道	—	3,057	3,577	47,233	12,061	1,369	1,030	3,732	70	802	78	1,403	176	74,591
東 北	△ 3,057	—	8,201	98,237	9,803	292	984	2,285	△ 177	383	212	181	△ 4	117,340
関東内陸	△ 3,577	△ 8,201	—	11,435	1,337	△ 448	△ 539	△ 2,984	△ 229	△ 230	△ 214	△ 1,676	△ 557	△ 5,883
関東臨海	△ 47,233	△ 98,237	△ 11,435	—	△ 9,778	△ 6,071	△ 4,201	△ 13,721	3,530	△ 9,223	7,186	△ 33,403	△ 26,112	△ 270,130
東 海	△ 12,061	△ 9,803	△ 1,337	9,778	—	△ 1,760	△ 147	1,111	△ 606	2,794	2,620	△ 17,304	△ 17,212	△ 54,755
北 陸	△ 1,369	△ 292	448	6,071	1,760	—	1,388	3,442	△ 74	418	△ 288	△ 96	△ 195	11,213
近畿内陸	△ 1,030	△ 984	539	4,201	147	△ 1,388	—	△ 15,965	△ 1,367	△ 1,126	2,272	△ 4,595	△ 4,519	△ 28,359
近畿臨海	△ 3,732	△ 2,285	2,984	13,721	△ 1,111	△ 3,442	15,965	—	6,415	5,789	16,808	△ 29,012	△ 32,461	△ 68,385
山 陰	△ 70	177	229	3,530	606	74	1,367	6,415	—	3,128	189	△ 121	△ 33	15,491
山 陽	△ 802	△ 383	230	9,223	2,794	△ 418	1,126	5,789	3,128	—	1,710	△ 10,991	△ 4,539	△ 2,809
四 国	△ 78	△ 212	214	7,186	2,620	288	2,272	16,808	△ 189	1,710	—	△ 453	△ 172	29,994
北九州	△ 1,403	△ 181	1,676	33,403	17,304	96	4,595	29,012	121	10,991	453	—	△ 4,432	91,635
南九州	△ 179	△ 4	557	26,112	17,212	195	4,519	32,461	33	4,539	172	4,432	—	90,057
計	△ 74,591	△ 117,340	5,883	270,130	54,755	△ 11,213	28,359	68,385	15,491	2,809	29,994	△ 91,635	△ 90,057	0

資料：日本開発銀行調査部：統計要覧，'72年版

は「関東臨海」の五四・一パーセントが最も多く、次いで「近畿臨海」の三〇・七パーセント、「東海」の一五・七パーセント、「近畿内陸」の一・二・四パーセントの順となっている。

以上から明らかなように、日本海地域の現状は、北陸を別とすればすぐれて国内低開発地域の性格が強く、しかもその内部はおおむね四つの地区に分かれて太平洋地域の中核と結びついている。このような性格はもちろん約一世紀にわたるわが国の近代化の過程で次第に形成されてきたものであり、とりわけ最近一〇年間の「高度成長」の過程でより明確な形をとってきたものとみることができる。したがって田中首相の「日本列島改造構想」においてもこのような歴史の所産としての地域構造はやはり一つの大きな前提となっているのであり、「日本海時代」の到来とともにこの地域構造に一大変革が起るとは甚だ考えにくい。むしろこのような地域構造を近代的に整備、拡充する方向で「改造」が進められることの方が可能性としては大きいように思われる。このことは例えば新幹線、高速自動車道等の交通体系、あるいは情報・通信ネットワークの建設・整備計画をみても明らかである。東京、大阪、あるいは名古屋等、太平洋地域、とりわけ東海道メガロポリスという、いわば国土の中央域から放射状に全国にはりめぐらされる構想になっており、このような交通・通信体系の整備を基礎にしつつ中央域からの資本進出型工業開発Ⅱ工業再配置を進めることが「改造」の根幹をなしているからである。したがって日本海地域を一つのユニットと見なし、ここに自律的な経済圏、「総合文化圏」を創造しようといったような政策の方向は、その中からうかがうことはできない。むしろそれどころか現実の可能性としては、既にこれまで機能してきている東京・大阪・中京経済圏の外縁地域としての日本海地域の役割を基礎としたうえで、これを交通・通信体系の近代的整備により効率的に結合し、一日の行動半径に組み込むことによって巨大都市圏の外縁部、いわば広域大都市圏の周縁地域としても機能しうるように「改造」されることの方が大きいと思われる。そしてこのことは単に可能性にとどまらず、次項で述べるように都市型工業のこの地域への進出という形で、既に着々と現実のものとなりつつあるのである。

註

- (1) 拙稿「日本経済における日本海地域」(「地理」第一八巻第五号、一九七三年五月、九一―一八頁)参照。
- (2)・(3)ともに磯村英一氏の見解、(日本経済新聞、「日本海時代の新視点」⑤、同紙、昭和四十八年九月二日)
- (4) 金沢大学斎藤晃吉教授の見解、(日本経済新聞、前掲特集)

三、日本海地域における工業立地の動向

日本海地域の巨大都市外縁地帯化、この「列島改造」の先駆的な動向は、既に「高度成長」の過程でのこの地域での工業立地の中に傾向として現われてきている。これを例えば特定工場(敷地面積九、〇〇〇平方メートル以上、または建築面積三、〇〇〇平方メートル以上)についてみるならば表裏のごとくである。昭和三十七年以降四十五年までで届出総数四四九、これは全国の一五・五〇三の八・二パーセントに相当する。高度成長の時期別にみるために、これを四十年九月までの前半と、四十年十月以降の後半とに分けるならば、日本海地域の場合四十年代に入ってからの新規立地が相対的に多いことがわかる。業種別には繊維・衣服が最も多く、次いで一般機械、電気機器等が有力である。地区別にはやはり北陸での立地件数が日本海地域の四一・四パーセント、一八六工場と多く、以下の東北の一三二工場(二九・四パーセント)、新潟の七二工場(一六・〇パーセント)、山陰の五九工場(一三・一パーセント)の順に続いている。時期別にみて昭和三十年代の前半に多いのは、山陰のみであり、他はいずれも四十年代に入ってから新規立地が急増している。とくに新潟は、前半の一五工場に対し後半は五七、東北も前半の三三に対し後半は九と、四十年代における工業化のテンポは目ざましいものがある。業種の上からは、東北は電気機器、窯業土石製品、次いで木材・家具、食料品、パルプ・紙、繊維・衣服等の軽工業関係のものが多く、新潟は一般機械、鉄鋼業、化学工業、パルプ・紙、金属製品等の工場が多い。また北陸は従来からの伝統のある繊維・衣服が全体の四分の一を

表5 日本海地域の特定工場立地状況

		全 国	本 州 日 本 海 地 域					本 州 太 平 洋 地 域	北 海 道・ 四 国・ 九 州
			計	東 北	新 潟	北 陸	山 陰		
1962年～1965年 9 月		1,865 (33.9)	132 (29.4)	33 (25.0)	15 (20.8)	56 (30.1)	28 (47.5)	1,466 (34.5)	267 (33.9)
1965年10月～1970年		3,639 (66.1)	317 (70.6)	99 (75.0)	57 (79.2)	130 (69.9)	31 (52.5)	2,800 (65.7)	521 (66.1)
計		5,503 (100.0)	449 (100.0)	132 (100.0)	72 (100.0)	186 (100.0)	59 (100.0)	4,266 (100.0)	788 (100.0)
同 構 成 比		100.0	8.2	2.4	1.3	3.4	1.1	77.5	14.3
業 種 別 構 成 比	食 糧 品	6.3	4.7	9.8	6.9	1.7	1.7	5.5	12.1
	織 維・衣 服	6.3	15.8	9.6	6.9	26.3	11.9	5.1	7.2
	木 材・家 具	4.5	7.6	10.6	4.2	2.7	20.3	3.3	9.1
	パ ル プ・紙	4.0	4.9	9.8	8.3	0.5	3.4	3.3	7.0
	出 版・印 刷	0.4	—	—	—	—	—	0.5	0.3
	化 学 工 業	13.0	6.5	4.5	9.7	7.5	3.4	14.2	10.5
	石 油・石 炭 製 品	2.3	0.9	—	4.2	0.5	—	2.4	2.5
	ゴ ム・皮 革	1.7	0.7	0.8	—	—	3.4	1.8	1.7
	窯 業 土 石	9.1	8.2	13.6	8.3	4.8	6.8	8.4	13.5
	鉄 鋼 業	8.1	8.0	3.8	13.9	8.1	10.2	8.3	7.2
	非 鉄 金 属	3.9	5.3	3.8	6.9	7.5	—	3.8	3.3
	金 属 製 品	7.6	8.0	5.3	8.3	9.7	8.5	7.7	7.0
	一 般 機 械	11.3	10.0	7.6	16.7	10.2	6.8	11.9	8.9
	電 気 機 器	8.2	10.7	17.4	1.4	7.0	18.6	8.6	4.6
輸 送 機 器	7.4	4.5	1.5	4.2	7.0	3.4	8.6	2.4	
精 密 機 器	1.31	0.7	2.3	—	—	—	1.6	0.3	
そ の 他		4.5	3.6	1.5	—	7.0	1.7	5.0	2.7

(注1) () 内は1962～70年を100とした時期別比率(%)

(注2) ゴチは全国の比率を上回るもの(同値を含む)

(資料) 日本工業立地センター、工業立地ハンドブック、'66年版、'72年版より作成

表 6 <立地類型別・加工段階別工業業種分類> (数字は業種番号)

	都 市 型				他 要 因 関 連 型				
	A 巨大都市の工業	B 巨大都市外延地帯の工業	C 地方中心都市の工業	D 地方の工業	E 特産的工業	F 地場資源依存型工業	G 関連装置工業	H 基礎的装置工業	I 特定立地型工業
1 精素材	272 潤滑油・グリース 279 その他の石油製品	1921 ふくらし粉イースト	301 ガラス	185 精穀、精粉、 1924 ぶどう糖水あめ、 202 紡績業、 203 撚糸、2624 圧縮ガス、 液化ガス 3022 コンクリート製品	1927 こうじ、麦芽 2424 手すき和紙	1923 でん粉、 201 製紙 221 製材・木製品 2625 塩 2698 天然樹脂・木材化学 303 建設用粘土製品 308 骨材・石工品 3081 碎石 3097 石灰	2643 合成繊維 305 耐火物	271 石油精製 273 コークス 311 高炉による製鉄 312 高炉によらない製鉄	241 パルプ 2421 洋紙、機械すき 和紙 2422 板紙 2641 レーヨン 2642 アセテート 3011 板ガラス 3021 セメント 321 非鉄一次
2 精素材	222 造作材合板、243 加工パ ルプ 2499 他に分類できない 紙製品、2656 洗じょう剤 みがき剤、2696 ゼラチン接 着剤、2699 他に分類でき ない化学、275 舗装材料、 283 工業用ゴム製品、 2893 くずゴム製品、 2894 タイヤ再生、 2895 再生ゴム、2899 そ 他のゴム製品、291 製革、 292 工業用皮製品、293 は き物用革付属品、314 鋼材 (製鋼なし)、315 メッキ鋼材、 319 その他の鉄鋼材料、 322 非鉄二次製錬、329 そ 他の非鉄金属、3354 金属塗 装、3355 よう融メッキ、 3357 電気メッキ、3359 そ 他の金属表面処理、339 そ 他の金属製品	1849 その他の調味料 281 タイヤチューブ 325 電線、ケーブル 336 線材製品	2212 ベニア板 331 プリキかん、め っき板製品 333 ちゅう房装置 配管工事 3342 建築用装飾用 金属製品	204 織物業 206 染色整理 208 レース・繊維雑 品 223 木製容器 316 鍛鋼、鋳鋼 323 非鉄圧延伸線 合金 3341 建設用金属製 品 3343 製かん板金		189 飼料、有機質肥料 2492 繊維板 307 研ま材	1843 グルタミン酸ソーダ 2491 セロファン 2629 他に分類できない無化 機学 2631 アセチレン誘導品 2635 コールタール製品 2636 染料・医薬中間品顔料 2637 合成樹脂 2639 他に分類できない有機 化学 2651 脂肪酸グリセリン 313 製鋼圧延	261 化学肥料 2621 ソーダ工業 2622 電炉工業	2634 発酵工業 2682 火薬 3071 研ま材料 191 動植物性油脂
3 精密材	2652 石けん、2654 塗料 2655 印刷インキ 2695 香料・化粧品	266 医薬品			2694 天然香料		2653 界面活性剤 2693 農薬		2623 無機顔料 2697 写真感光材料
4 素子・部 品	3353 粉末冶金製品 3411 ボイラー 3493 パイプ付属品 3514 配線器具 3532 電気照明器具 3571 電子管	3242 非鉄金属ダイキャスト 3351 打抜プレス加工品、 3352 汎用内燃機関、 3443 金属工作機械付属品、 3444 機械工具、 3494 ベアリング、 3496 金型、同部品付属品、 3516 内燃機関電装品、 3531 電球、 3572 半導体素子、 3573 集積回路、 359 その他の電機、 3613 自動車部品	3499 各種機械修理 部品 3612 自動車車体	317 銑鉄イモノ 3241 非鉄イモノ 337 ボルト・ナット・ねじ、 3492 弁付属品 3495 ビストンリン グ 3579 通信機器用部 品					306 炭素黒鉛製品
5 小型機 器	3491 消火器 356 電気計測器 363 自転車リヤカー 372 測量機器	348 事務用サービス用機械 352 民生用電機 354 通信機械 375 光学機械 377 時計	342 農業用機械	3482 ミシン 371 計量器、測定 機					
6 受注品	373 医療機械 374 理化学機器	355 電子応用装置							
7 大機 器	3442 金属加工機械 3512 変圧器類 3515 電気溶接器 3519 その他の産業用電気機 械 362 鉄道車両	3412 蒸気タービン、蒸気機 関、水力タービン 346 特殊産業用機械 347 一般産業用機械 3511 発電機、電動機 3611 自動車 365 航空機	343 建設用鉱山用 機械 3513 開閉器、配電 盤 369 その他の輸送 機械	3441 金属工作機械 345 繊維機械					364 船舶
8 軽工品	1844 ソース 186 砂糖 1913 その他の食用油脂 244 紙製品 294 革製履物 296 かばん 299 その他の皮革製品 3091 ほうろう鉄器 394 ペン、ペンシル	205 メリヤス 2111 男子服 215 その他の衣服身廻品 219 その他の繊維製品	1881 清涼飲料 1883 ビール 245 紙製容器 251 新聞業 282 ゴム製履物、 同付属品 396 プラスチック	187 パン菓子 1926 めん類 2113 作業服 2114 学校服 212 下着 224 木製履物 229 その他の木製 品 244 煉豆炭 395 装身具、ボタン	1841 味噌、1842 し ょう油、1845 食酢 、1929 他に分類で きない食品、207 網網、2657 ろうそ く、332 洋食器・双物 一般金物、376 眼鏡 398 他に分類され ない製造業 399	1811 肉製品、1812 乳製品 182 水産食品、183 野菜か んずめ、1882 果実酒、 1884 清酒、1885 蒸りゆ う酒、1922 製茶、304 陶磁 器、3042 ちゅう房用卓上 用陶磁器、309 そ 他の窯業・土石製品、 3096 石こう製品			
9 高級品	2112 婦人子供服、213 帽子、 214 毛皮製品、2312 金属製 家具、239 そ 他の家具装 備品、252 出版業、 254 製本 印刷加工、297 袋物、 3356 金属彫刻、 393 玩具ス ポーツ用品		2313 マットレス・ スプリング 253 印刷業 259 印刷にともな うサービス	209 その他の繊維 2311 木製家具 233 建具	391 貴金属製品 232 宗教用具 392 楽器 397 漆器 295 皮製手袋				

註) 工業立地研究会(通産省)、野村総研の資料による。

占めており、これを除けば一般機械、金属製品、鉄鋼業、非鉄金属等、重工業系の新設工場が多い。そして最後に山陰は木材・家具、電気機器部門のものが目につく。

このように日本海地域においては「日本列島改造論」を待つまでもなく、「高度成長」期、ことにその後半の四十年代に入ってから各種機械、金属関係の工場新設が活発となってきたており、これらをテコとして産業構造も次第に高度化の方向に向っているのである。⁽¹⁾あるいは逆に、このような低開発地域への工場進出、その産業構造変革の動きがあったからこそ「列島改造」、ことに「工業再配置」の構想が立てられたと見るべきかも知れない。そこで次にこのような産業、とりわけ工業構成の高度化とそれに基く地域構造の変容という視点から、これら特定工場の立地動向をもう少し立ち入って検討しよう。

そのためにまず日本海地域の特定工場のおおのを、通産省の工業立地研究会が行なった立地類型に基づく業種分類と、野村総合研究所が作成した加工段階別業種分類とを組合せて、表6の基準に従って再分類し、その結果を示せば表7となる。但しこの場合昭和三十六年九月以降四十七年十二月までの新設特定工場に限っているので、必しも前掲の表6の数字とは一致しない。

まず地区別にはやはり北陸が一八二と最も多く、次いで東北（日本海地域）の一三四、新潟の六三、山陰の六〇といった順になる。しかもこれを時期別にみた場合、北陸は第一期（三十六年九月～四十年十二月、四年四ヶ月）、第二期（四十一年一月～四十四年十二月、四年）、さらにポスト高度成長期にかかる第三期（四十五年一月～四十七年十二月、三年）と、時期を下るごとに新規立地数が増加し、とくに第三期の急増が特徴的である。これに対し東北、新潟は、第二期より急増し、第二期もほぼ第二期の水準を維持しているが、山陰のみは逆に最も多かったのは第一期であり、第二期、第三期と漸次減少の傾向にある。これらのことから日本海地域は、山陰を別とすれば、北陸を中心として工業再配置の先駆的な動きが既に高度成長の過程において始まっているといえるのである。

地域の特定工場（立地類型別・加工段階別）

東北日本海地域				新 潟				山 陰			
計	I	II	III	計	I	II	III	計	I	II	III
134	26	59	49	63	11	27	25	60	30	17	13
10	3	4	3	4	2	1	1	8	3	3	2
33	6	17	10	8	2	1	5	11	3	4	3
13	2	7	4	10	3	5	2	7	2	1	4
42	10	19	13	26	2	12	12	24	12	8	4
8	1	5	2	6	—	4	2	—	—	—	—
20	2	5	13	1	—	—	1	9	8	1	—
1	1	—	—	1	—	—	1	1	1	—	—
1	—	1	—	5	1	4	—	—	—	—	—
6	1	1	4	2	1	—	1	—	—	—	—
38	10	11	17	12	3	3	6	14	12	2	—
16	4	9	3	14	1	9	4	10	3	3	4
1	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
22	1	11	10	8	2	1	5	17	6	6	5
11	3	6	2	5	—	2	3	3	—	3	—
1	1	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—
7	—	3	4	4	2	2	—	3	1	2	—
33	4	16	13	17	1	10	6	10	6	1	3
5	2	3	—	3	2	—	1	2	1	—	1
69	15	33	21	36	7	13	16	35	24	10	1
65	11	26	28	27	4	14	9	25	6	7	12
100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
7.5	12.0	6.8	6.1	6.3	18.2	3.7	4.0	13.3	10.0	17.7	15.4
24.6	24.0	28.8	20.4	12.7	18.2	3.7	20.0	18.3	10.0	23.5	23.1
9.7	9.2	11.9	8.2	15.9	27.3	18.5	8.0	11.7	6.7	5.9	30.8
31.3	38.4	32.2	26.6	41.3	18.2	44.4	48.0	40.0	40.0	47.0	30.8
6.0	3.8	8.5	4.1	9.5	—	14.8	8.0	—	—	—	—
14.9	9.2	8.5	26.6	1.6	—	—	4.0	15.0	26.6	5.9	—
0.7	3.8	—	—	1.6	—	—	4.0	1.7	3.3	—	—
0.7	—	1.7	—	7.9	9.1	14.8	—	—	—	—	—
4.5	3.8	1.7	8.2	3.2	9.1	—	4.0	—	—	—	—
28.4	38.4	18.7	34.8	19.0	27.3	11.1	24.0	23.3	40.0	11.8	—
11.9	15.4	15.2	6.1	22.2	9.1	33.3	16.0	16.7	10.0	17.7	30.8
0.7	3.8	—	—	—	—	—	—	1.7	3.3	—	—
16.4	3.8	18.7	20.4	12.7	18.2	3.7	20.0	28.3	20.0	35.3	38.4
8.2	12.0	10.2	4.1	7.9	—	7.4	12.0	5.0	—	17.7	—
0.7	3.8	—	—	1.6	—	—	—	—	—	—	—
5.2	—	5.1	8.2	6.3	18.2	7.4	—	5.0	3.3	11.8	—
24.6	15.4	27.2	26.6	27.0	9.1	37.0	24.0	16.7	20.0	5.9	23.1
3.7	9.2	5.1	—	4.8	18.2	—	4.0	3.3	3.3	—	7.7
51.5	57.7	55.9	42.9	57.1	63.6	48.1	64.0	58.3	80.0	58.8	7.7
48.5	42.3	44.1	57.1	42.9	36.4	51.9	36.0	41.7	20.0	41.2	92.3

～44年12月，Ⅲ＝45年1月～47年12月

表7 日本海

	北 陸			
	計	I	II	III
総 数	182	47	58	77
市延市方的源置置地	15	6	5	4
都市中心	37	8	7	22
大都市	29	9	8	12
巨大地	82	19	30	33
巨大地特	2	—	—	2
巨大地特	6	1	2	3
巨大地特	3	2	—	1
巨大地特	3	—	3	—
巨大地特	5	2	3	—
粗精精素小受大輕高	40	10	16	14
粗精精素小受大輕高	60	17	21	22
粗精精素小受大輕高	3	2	—	1
粗精精素小受大輕高	31	7	8	16
粗精精素小受大輕高	3	1	—	2
粗精精素小受大輕高	20	5	5	10
粗精精素小受大輕高	22	5	5	12
粗精精素小受大輕高	—	—	—	—
県内本本社	147	39	43	65
県内本本社	35	8	15	12
総 数	100%	100%	100%	100%
市延市方的源置置地	8.2	12.8	8.6	5.2
都市中心	20.3	17.0	12.1	28.6
大都市	15.9	19.1	13.8	15.6
巨大地	45.1	40.4	51.7	42.9
巨大地特	1.1	—	—	2.6
巨大地特	3.3	2.1	3.5	3.9
巨大地特	1.6	4.3	—	1.3
巨大地特	1.6	—	5.2	—
巨大地特	2.7	4.3	5.2	—
粗精精素小受大輕高	22.0	21.3	27.6	18.2
粗精精素小受大輕高	33.0	36.2	36.2	28.6
粗精精素小受大輕高	1.61	4.3	—	1.3
粗精精素小受大輕高	7.0	14.9	13.8	20.8
粗精精素小受大輕高	1.6	2.1	—	2.6
粗精精素小受大輕高	—	—	—	—
粗精精素小受大輕高	11.0	10.6	8.6	13.0
粗精精素小受大輕高	12.1	10.6	8.6	15.6
粗精精素小受大輕高	—	—	—	—
県内本本社	80.8	83.0	74.1	84.4
県内本本社	19.2	17.0	25.9	15.6

註) I=36年9月~40年12月, II=41年1月

第三に立地類型別にこれを見るならば、北陸においては「地方の工業」が四五・一パーセントで最も多く、次いで「巨大都市外延地帯の工業」の二〇・三パーセント、「地方中心都市の工業」の一五・九パーセント等が上位を占める。この地区で注目されるのは、第二期において五一・七パーセントときわめて高い比率を占めていた「地方の工業」が、第三期にはかなり減じ、代って「巨大都市外延地帯の工業」が二八・六パーセントと著しく比重を高めてきていることである。これに対し東北は、全体としてみれば「地方の工業」が最も多いが、その比率は北陸に比べかなり低く、三一・三パーセントにすぎない。従ってこの地区の場合相対的に「巨大都市外延地帯の工業」の比重が高くなり（二四・六パーセント）、反面「地場資源型工業」も一四・九パーセントと比較的多い。時期別には「地方の工業」が漸次減少しており、代って第二期には「巨大都市外延地帯の工業」の、第三期には「地場資源型工業」の比率が高

くなっている。新潟はこれら北陸と東北の中間的な性格を示し、「地方の工業」、「地方中心都市の工業」、「巨大都市外延地帯の工業」の三者がほぼ拮抗した形で中心をなしているが、他の地区と異なり「基礎的装置工業」も比較的多い。これらのうち「地方中心都市の工業」の比重が高かったのは第一期のみであり、第二期には「地方の工業」と「特産的工業」それに「基礎的装置工業」が、第三期には「地方の工業」と「巨大都市外延地帯の工業」が中心となっている。さらに山陰は「地方の工業」のほか「巨大都市外延地帯の工業」、「地場資源型工業」の立地が比較的多い。但しこれらのうち「地場資源型工業」はほとんどが第一期のものであり、第二期には「地方の工業」次いで「巨大都市外延地帯の工業」が、第三期には引続いて「巨大都市外延地帯の工業」のほか「地方の工業」に代って「地方中心都市の工業」の比重が高くなっている。

これらのことから日本海地域の工業立地動向においては、内陸の場合共通して「地方の工業」、「巨大都市外延地帯の工業」が主力を占め、これにさらに「地方中心都市の工業」が加わる場合が多い。一方臨海においては新潟の場合の「基礎的装置工業」の立地を除けば一般には木材工業を中心とした「地場資源型工業」の新規立地が大部分である。

次に第四に加工段階別にこれを見るならば、北陸の場合「精素材」部門が三三・〇パーセントで最も多く、次いで「粗素材」の二二・〇パーセント、「素子部品」の一七・〇パーセント等が中心となっている。これらのうち第一期、第二期は「精素材」、「粗素材」等、素材部門に著しく偏っていたが、第三期に入るとこれら両部門の比率が低下し、代って「素子部品」、さらには「軽工品」・「大型機器」等新しい部門、高次加工部門の新設工場が多くなっている。ポスト高度成長期における構造変化をこの面からもうかがうことができる。また東北は「粗素材」と「軽工品」の両極に特徴があり、中間の「素子部品」もかなりの数に達している。もっとも時期的には第一期には「粗素材」が中心であり、第二期には「素子部品」と「軽工品」の、そして、第三期には全期間を通じての傾向と同じ

く「粗素材」・「素子部品」・「軽工品」の工場が多くなっている。さらに新潟は全体としてみれば「軽工品」と「粗素材」の両部門の比率が高いが、時期別には第一期においては「粗素材」の、第二期には「軽工品」と「粗素材」の、そして第三期には東北と類似して「粗素材」、「軽工品」、「素子部品」の新設工場が多い。「粗素材」部門が比較的多いという点で北陸に似た傾向もうかがわれるが、全体としてみればやはり東北の立地動向に近い。これらの諸地域に対し山陰は「素子部品」と「粗素材」が中心である。もっとも「粗素材」が多いのは第一期のみであり、第二期には「素子部品」の、第三期には「素子部品」に加えて「粗素材」、「軽工品」の工場が多くなっている。

以上から日本海地域を総じてみた場合、「高度成長」の初期の段階に多かった素材関係、とくに粗素材関係の新規立地は時期を追うに従って次第に減少し、代って「素子部品」、「軽工品」等、加工度の高い工業部門の新設工場が多くなってきたことが指摘できる。ことに北陸はこれらに加え一部「大型機器」の工場も立地しており、日本海地域の中ではやはり他の地区とは若干の格差が存在しているようである。

最後にこれら特定工場の本社所在地によって資本進出の動向をみよう。

北陸の場合県内に本社のある地元企業の工場が一四七に対し、他都府県に本社のある進出工場は三五、従って全体の八割までが地場資本によるものとみることができる。これに対し東北の場合地元の六九に対し進出工場が六五、新潟の場合同じく三六に対して二七、山陰の場合三五に対して二五と、いずれも進出工場が半数近くに達している。しかもこれを時期別に見た場合、北陸においては第二期にある程度まで進出工場が増加し、第三期にもほぼその水準が維持されているにもかかわらず、ポスト高度成長以降地元企業による工場の新設がかえって増加し、比率の上からは圧倒的に地場系のものが多くなっている。新潟もややこれと似た動向を示し、第二期には大量の工場進出がみられたため地元企業のものよりも進出によるものの方が多くなっていたものが、第三期には逆に地元企業の工場が進出工場の数を上廻るに至っている。これに反し東北、山陰は時期を追って進出工場の数が増大し、第三期には遂に地元

表8 他県本社特定工場の本社所在地（特定工場）

		域 内	京 浜 葉	京阪神	東 海	そ の 他	合 計
工 場 地	本社所在地	富石新 山川潟	東神千埼 奈 京川葉玉	大兵京 阪庫都	愛岐静 知阜岡	広岡北岩宮福長 海 島山道手城島野	
I	青秋山小 森田形計	1	1 3 5 1 9				1 3 7
	新 潟		4				4
	富石福小 山川井計		2 1 3	1 3 4	1		2 3 3
	鳥島小 取根計		2 2	1 1	1	1 1	1 5
	合 計	1	18 1	5	1 1	1 1	29
II	青秋山小 森田形計	1 1	4 6 6 2 16		1	2 1 1 1	8 9 9
	新 潟	1	7 1	2		1 1	13
	富石福小 山川井計		2 1 1 1 4	2 3 2 7	1		5 5 3
	鳥島小 取根計		1 1 2	1 2 1 2		1	2 3
	合 計	1 2	29 3 1	11 2	1 1	1 2 2 1 1 1	59
III	青秋山小 森田形計		1 9 1 1 6 1 1 16	1 1 1 2 4	1 1	1	3 15 10
	新 潟	1	6 1	1			9
	富石福小 山川井計		2 1 2 5	1 3 1 4	1		4 2 6
	鳥島小 根取計			4 1 1 5	1	1 2	5 5
	合 計	1	27 2 1 2	14 1 3	3 1	3 1	59

企業によるものを進出企業が凌駕するほどになっている。とくに極端なのは山陰で、第三期の新設工場一三のうち、一二までが進出工場であり、地場資本の力の弱さを如実に物語っている。

この山陰と対照的なのが北陸で、これまでの考察からも明らかでなく、日本海地域の中では最も地場資本の力が強く、「巨大都市外延地帯の工業」の導入、「素子部品」、「軽工品」、「大型機器」等高加工度部門への転換等、体質改善、構造高度化の試みは、多くの場合地場資本の主導において進められたことがうかがわれるのである。すなわちここに単純に「日本列島改造論」、「工業再配置構想」を鵜呑みにしない、(太平洋地域)資本進出主導型とは質を異にする日本海地域の工業化の可能性がひそんでいると思われる。少くとも北陸、かなり格差はあるが新潟等の地区においては、このような地場資本主導の工業化、あるいは地域開発の方向がもっと積極的に模索されるべきではなからうか。

なおこれら日本海地域への進出工場の本社所在地を示せば表8のとおりである。東京に本社を置くもの、大阪に本社を置くものがほとんどであり、他は格段に少ない。概していえば東京本社企業は東北、新潟等日本海地域の東北部を重点に、北陸から山陰まで、ほとんど全域に進出しているのに対し、大阪に本社のある企業は第一期、第二期には北陸、山陰等西半に重点的に進出していた。しかしながら第三期にはこれがさらに北上して新潟から東北にまで及ぶようになってきている。また日本海地域内相互の工場進出は前述のブロック的地域構造を反映してかあまり活発とはいえず、僅かに第一期において富山県企業が山形県に、第二期において新潟県企業が青森・秋田に、石川県企業が新潟県に、第三期において同じく石川県企業が新潟県に工場を新設している等、全部で五例を数えるにすぎない。

注

- (1) 北陸についての詳細は拙稿「北陸工業の構造変化と特定工場の立地」、(金沢大学法文学部論集史学篇20、一九七二、六一～八〇頁)を参照されたい。
- (2) 第一期の地元本社企業の中には鳥取三洋電機(二工場)、松江松下電器、倉吉立石電機等大手電気メーカーの現地法人形態の

ものが含まれている。したがってこれらを進出工場に加えるならば、既に第二期より進出工場が地元企業の新設工場数を上廻ることになる。

四、いわゆる知識集約型産業への移行について——むすびにかえて——

日本列島改造論では産業構造高度化の方向として、「資源・エネルギーを過大に消費する重化学工業から、人間の知恵や知識をより多く使う産業——知識集約型産業に移行させなくてはならない」ことを強調している。具体的には「知識・技術・アイデアを多用する研究開発集約産業（電子計算機、航空機、電気自動車、産業ロボット、海洋開発）高度組立産業（通信機、事務機械、公害防止機器、教育機器など）ファッション産業（高級衣類、家具、住宅用調度品）それに知識、情報を生産し提供する知識産業（情報処理サービス、ビデオ産業、システム・エンジニアリング）などを発展させるとともに、一般産業の製品や工程について、その高級化をつうじて知識集約化をすすめていくこと」であり、「産業の付加価値を高めることによって、脱公害、省力、省資源をめざす」ことと説明されている。これらのうち一般産業の製品、工程の高度化はいわゆる企業内、産業内合理化の一環として考えられるべきものであり、研究開発集約産業、高度組立産業等はいわば未開拓の分野を多分に含む未来産業の色彩が強いため、恐らくは巨大企業の手によって巨大開発投資を通じて具体化される部門であろう。またファッション産業、知識産業は最も都市的な性格の強い部門であり、恐らく当面は巨大都市産業中の巨大都市産業として、東京、大阪あるいは名古屋等巨大都市の内部において成立する可能性が高い。従って前項のごとく一般に資本規模の相対的に小さい地場資本が主導的に工業化を進め、その中で知識集約化を図るとするならば、既存の工業分野の中で相対的に付加価値率の高い部門に積極的に参入して行くことが考えられる。さらにその過程で雇用効果に基づく人口の増大をも考慮に入れるならば、同時にまた労働集約的な部門であることが要求される。

表9 知識集約的・労働集約的産業の例

		労働所得分配率（現金給与額/付加価値額） % → 労働集約的				
		20未満	20～29.9	30～39.9	40～49.9	50以上
生産額付加価値率（付加価値額/生産額）% → 知識集約的	10～19.9	石油精製H1	精穀製粉D1, 飼料有機肥料F2, コークスH1	砂糖A8, ビールC8, その他鉄鋼材A2, 非鉄二次製錬A2	ぶどう糖水あめD1, 製糸F1, 果実酒F8, 非鉄圧延伸線合金D2	
	20～29.9	清酒F8 動植物油脂I2, 自動車B7	ソースA8, 食用油脂A8, 製茶E8, でん粉F1, 天然樹脂木材化学F1, 非鉄金属一次製錬I1, 電線ケーブルB2	肉製品F8, 乳製品F8, 水産食品F8, めん類D8, 板紙I1, 加工紙A2, 紙製容器C8, その他の石油製品A1, 皮製袋E9, 高炉による製鉄H1, 高炉によらない製鉄H1, 製鋼圧延G2, 製鋼を行わない鋼材A2, メッキ鋼材A2	ねん糸D1, 織物D2, その他の繊維製品B8, 製材木製品F1, 脂肪酸グリセリンG2, 貴金属製品E9	紡績D1, 電炉工業H2, 印刷インキA3, 煉豆炭D8, 自動車車体C4
	30～39.9	染料医薬中間品顔料G2, 蒸りゆう酒F8, アセチレン誘導品G2	その他の調味料B2, 金属家具A9, パルプI1, 無機顔料I3, 合成樹脂G2, 農薬G3, 天然香料E3, 他に分類できない化学A2, 潤滑油グリースA1, 舗装材料A2, 履物用革材料付属品A2, 石こう製品F8, ボイラーA4, 建設用鉱山用機械C7, 民生用電材B5, 電気照明器具A4, 通信機械B5	造材材合板A2, 他に分類できない紙パルプA2, ゼラチン接着剤A2, その他の非鉄A2, 塗料A3, 金属加工機械A7, 紙製品A8, 毛皮製品A9, タイヤチューブB2, 汎用内燃機関B4, 事務用サービス用機械B5, 特殊産業機械B7, 一般産業機械B7, メリヤスB8, ブリキかん, めっき板C2, ちゅう房装置配管工事C2, 建築用装飾用金属製品C2, 農業用機械C5, その他の輸送機械C7プラスチックC8, マットレス・スプリングC-9, コンクリート製品D1, ボルト・ナット・ねじD4, 弁付属品D4, 学校服D8, 野菜かんずめF8, その他の窯業土石F8, 他に分類できない無機化学G2, 界面活性剤G3, ソーダ工業H2, 化学肥料H2, 洋紙・機械和紙I1	くずゴム製品A2, 製革A2, 自転車リヤカーA5, 変圧器A7, 革製履物A8, かばんA8, その他の家具装備品A9, 袋物A9, 玩具スポーツ用品A9, 線材製品B2, 非鉄金属ダイキャストB4, 打抜プレス加工B4, 内燃機関電装品B4, 電球B4, その他の電機B4, 自動車部品B4, 蒸気機関, タービン, 水力タービンB7, 発電機・電動機B7, ベニア板C2, 開閉器・配電盤C7, 繊維雑品D2, 製かん板金D2, 非鉄イモノD4, 通信機器用部品D4, 作業服D8, 下着D8, その他の木製品D8, その他の繊維D9, 木製家具D9, 網網E8, 楽器E9, グルタミン酸ソーダG2, セロフアンG2, 船舶I7	鉄道車両A7, 婦人子供服A-9, 時計B5, 木製容器D2, 鍛鋼・铸鋼D2, ミシンD5, 建具D9, ろうそくE8
	40～49.9	石けんA3, 清涼飲料水C8, 食酢E8, アセテートI1	洗じょう剤みがき用剤A2, 電気熔接器A7, 出版業A9, 電子応用装置B6, 繊維機械D7, 味そE8, 他に分類できない食品E8, セメントI1, 写真感光材料I3	その他のゴム製品A2, 粉末冶金製品A4, 配線器具A4, 電子管A4, 消火器A5, 医療機械A6, その他の産業用電気機械A7, はろうろ鉄器A8, ペン・ペンシルA8, 機械工具B4, ベアリングB4, 半導体素子B4, 集積回路B4, 建設用金属製品D2, 金属工作機械D7, パン菓子D8, 装身具・ボタンD8, しょう油E8, 洋食器刃物物一般金物E8, 他に分類されない製造業E8, 石灰F1, 研ま材F2, レーヨンI1, 研ま材料I2, 炭素黒鉛製品I4	工業用ゴム製品A2, タイタ再生A2, 再生ゴムA2, その他の金属製品A2, パイプ付属品A4, 電気計測器A5, 理化学機器A6, 金属工作機械付属品B4, 光学機械B5, 印刷C9, 染色整理D2, 銑鉄イモノD4, 計量器測定機D5, 眼鏡E8, 宗教用具E9, 漆器E9, 塩F1, 耐火物G1	測量機器A5, 帽子A9, 航空機B7, 男子服B8, ゴム履物, 同付属品C8, 木製履物D8, 火薬I2, ピストンリングD4
	50以上	板ガラスI1, 香料化粧品A3, 医薬品B3, 合成繊維G1, コーラル製品G2	圧縮ガス・液化ガスD1, 砕石F1, 繊維板F2	工業用皮製品A2, ふくらし粉イーストB1, ガラスC1, 建設用粘土製品F1, 新聞C8	電気メッキA2, その他の金属表面処理A2, 製本印刷物加工A9, 金型同部品付属品B4, こうじ・麦芽E1, 骨材石工品F1, 陶磁器F8	名種機械修理部品C4, 金属塗装A2, よう融メッキA2, 金属彫刻A9, 印刷にともなうサービスC9, 製氷D8, 手すき和紙E1, ちゅう房用卓上用陶磁器F8

注) 昭和45年工業統計表より作成。末尾の記号・番号は表6の分類を示す。

このような観点から工業の業種を生産額付加価値率（付加価値額／生産費）と労働所得分配率（現金給与額／付加価値額）との関連において分類するならば表9のごとくとなる。これらのうち比較的付加価値率が高く（例えば四〇パーセント以上）、これまでの立地動向からみて日本海地域での可能性が高い「巨大都市外延地帯の工業」をあげるならば、「粗素材」の「ふくらし粉・イースト」、「精素材」の「医薬品」、「素子部品」の「機械工具」「ベアリング」「半導体素子」「集積回路」「金属工作機械部品」「金型同部品付属品」、「受注品」の「電子応用装置」、「小型機器」の「光学機械」、「大型機器」の「航空機」等があげられる。これらのうち金属工作機械部品、金型同部品付属品、光学機械、航空機等は労働所得分配率も四〇パーセント以上で、労働集約度の面からみても比較的大きい。

もちろんこれらの業種選定は表9から機械的に取り出した一つの例示であり、これらのすべてが無前提に日本海地域での有望適応業種という訳ではない。実際に当っては経営上、立地上、環境上、多くの制約条件を具体的、かつ厳密に検討したうえで選定される必要があるが、産業構造高度化を考える上での一つの目安としてここに紹介する次第である。

註

- (1) 田中角栄：日本列島改造論、日刊工業新聞社（昭和四十七年）六七頁
- (2) 田中角栄：前掲書 六八頁
- (3) 田中角栄：前掲書 八三頁

（小稿は一九七二年文部省科学研究費特定研究『北陸地域の産業構造の変革にともなう社会・労働力構造ならびに法律問題』の一部として取りまとめたものである。——一九七三年一月三〇日記——）